

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）
第 2 条の規定により、令和 7 年 9 月 30 日現在の財政事情をここに公表する。

令和 7 年 12 月 1 日

日野町長 堀 江 博

財政事情

(一般会計および特別会計)

令和7年12月
日 野 町

は じ め に

国の月例経済報告によると「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心 にみられるものの緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や 各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされています。

このような中、令和 6 年度における決算規模は令和 5 年度決算に比べ、歳入歳出ともに増額となりました。これは、桜谷学童保育所「さくらんぼ」の保育室拡張工事や定額減税にかかる調整給付金事業、地域公共交通関連補助金・負担金および日野駅周辺整備などが主な要因となっています。

歳入の特徴として、町独自の収入（自主財源）である町税は、コロナ禍から回復傾向にあり、定額減税に伴う個人住民税の減収はあるものの、主に主要企業の好調な業績による法人住民税および積極的な設備更新等による固定資産税（償却資産）の増収により、前年度と比較し総額で大幅な増収となりました。町独自の収入以外の収入（依存財源）としては、地方交付税が減少した一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当交付金の増により、国庫支出金は大幅な増額となりました。この結果、歳入全体に対する依存財源の割合は約 53.0%（前年度比+2.1 ポイント）となっています。

歳出では、子育て施策において、桜谷学童保育所「さくらんぼ」の保育室拡張工事、保育士等奨学金返還支援補助金の創設、在宅子育て層への幼児の一時預かり事業の開始、産婦健診助成、高校生等の医療費の完全無償化、県補助を活用した小中学校のフリースクール助成の拡大、不登校対応の強化として日野中学校での支援員を配置するとともに、これまで実施してきた施策を引き続き継続し、わたむき自動車プロジェクトの推進、G I 認証を取得した原産日野菜の振興等を推進しました。

また、上水道の基本料金の引き下げ（水道事業会計にて実施）や移住・定住促進へ向けた日野町結婚新生活支援補助の実施など、多方面にわたる事業を展開しました。

日野町では、第 6 次日野町総合計画に基づき様々な事業を実施し、まちづくりを進めています。総合計画を着実に前進させるには、持続可能な財政運営は不可欠であり、今後も住民福祉の向上と財政規律の堅持が両立できるよう財政健全化への努力を続けていかなければなりません。

この財政事情は、町民の皆様にこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。今回は、令和 6 年度決算の概要、令和 7 年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについて報告するとともに、健全化判断比率および資金不足比率の概要についてお知らせします。

目 次

1. 令和 6 年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況 -----	1
令和 6 年度一般会計歳入決算状況前年度比較一覧 -----	3
自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）-----	3
令和 6 年度一般会計歳出決算状況 -----	4
性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧-----	4
(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要-----	5
【付表】-----	6
令和 6 年度特別会計歳入歳出決算状況	
令和 6 年度町税の収納状況及び住民の負担状況	
令和 6 年度地方債現在高の状況	

2. 令和 7 年度上半期の財政運営の状況

(1) 令和 7 年度予算の補正状況（一般会計）-----	9
(2) 令和 7 年度予算の補正状況（特別会計）-----	10
(3) 予算執行の状況-----	10
【付表】-----	11
令和 7 年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）	
令和 7 年度歳入歳出予算補正状況（特別会計）	
一般会計予算執行状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）	
特別会計予算執行状況（令和 7 年 9 月 30 日現在）	

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産 -----	15
(2) 一時借入金 -----	16
(3) 基金の状況 -----	16

（グラフおよび付表については、四捨五入により合計数値等が一致しない場合があります。）

1. 令和6年度決算の概要

(1) 一般会計の決算の状況

令和6年度の一般会計の歳入歳出予算額 119億2,406万円に対する歳入決算額は110億65万円、歳出決算額は102億3,229万円となりました。また、歳入歳出差引額は7億6,835万円で、これから令和7年度に繰り越すべき財源5,391万円を差し引いた実質収支額は7億1,445万円となったことから、前年度に引き続き黒字決算となりました。

また、前年度の実質収支額と比較し、9,012万円の増額となり、単年度収支額は黒字となっています。

令和6年度一般会計決算の状況

(単位:千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	対前年度比
予 算 現 額	11,924,062	11,477,090	446,972	3.9
歳 入 総 額 a	11,000,646	10,741,277	259,369	2.4
歳 出 総 額 b	10,232,293	10,089,556	142,737	1.4
歳入歳出差引額 (a-b) c	768,353	651,721	116,632	17.9
翌年度へ繰越すべき財源 d	53,905	27,397	26,508	96.8
実 質 収 支 (c-d) e	714,448	624,324	90,124	14.4
単年度収支(e-前年度のe)	90,124	△ 199,442	289,566	-

歳 入

令和6年度の一般会計の歳入決算額は、110億65万円となり、前年度と比較すると2億5,937万円（伸び率2.4%）の増額となりました。

町税では、前年度比2億7,597万円（伸び率7.4%）増の40億2,892万円となりました。内訳として、個人町民税は定額減税の影響により9,182万円の減、法人町民税は2億7,596万円の増、固定資産税で9,018万円の増となっています。法人町民税が大きく増収したことが、町税の増収要因となっています。

地方交付税のうち、普通地方交付税は18億681万円となり、前年度比4,661万円（伸び率△2.5%）の減となりました。

国庫支出金は、16億7,921万円となり、前年度比1億5,863万円（伸び率10.4%）の増となりました。主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や児童手当交付金の増により、これに伴う国庫支出金が増額となったことによるものです。

繰越金は、6億5,172万円となり、前年度比2億7,392万円（伸び率△29.6%）の減額となりました。

町債は、2億4,000万円となり、前年度比1,191万円（伸び率△4.5%）の減額となりました。

歳 出

令和6年度一般会計の歳出決算額は、102億3,229万円となり、前年度と比較すると1億4,274万円（伸び率1.4%）の増額となりました。

歳出を性質別経費でみると、歳出総額に占める構成比は、義務的経費53.1%（伸び率10.2%）、投資的経費8.7%（伸び率△7.4%）、その他の経費38.1%（△伸び率10.1%）となっています。

義務的経費のうち、人件費（議員や職員等に支払われる報酬や給与費など）は24億8,129万円（伸び率12.0%）となりました。これは、人事院勧告に準じた給与改定や会計年度任用職員への遡及適用などによるものです。扶助費（福祉を受ける人に支給する現金や物品、サービスの費用）は22億1,093万円（伸び率17.1%）となりました。これは、低所得世帯や子育て世帯、定額減税による給付金の支給や障害福祉サービス費の増加等によるものです。公債費（町債の元利償還金）は7億4,613万円（伸び率△1.6%）となっています。

投資的経費となる普通建設事業（道路、橋、公園、学校などの建設や大規模修繕、また用地の取得など）は、町道西大路鎌掛線にかかる道路改良の継続や桜谷学童保育所「さくらんぼ」拡張工事を実施したものの、昨年度の必佐学童保育所第3太陽の子増設工事等が大きかったことや西大路定住宅地整備が完了したことによる減が大きく影響したことから、前年度比5,045万円減の8億9,213万円（伸び率△5.4%）となっています。

その他の経費では、物件費（物品購入や使用料、委託費など）が13億4,778万円（伸び率△0.6%）となっており、前年度とほぼ横ばいとなっています。補助費等（補助金や一部事務組合等の負担金、報償費、保険料など）は15億5,694万円（伸び率△10.2%）となりました。

令和6年度一般会計歳入決算状況 前年度比較一覧

(単位:千円)

款 別	令和6年度			令和5年度		
	予算額	決算額	構成比	予算額	決算額	構成比
町税(※)	3,807,471	4,028,921	36.6	3,653,470	3,752,951	35.3
地方譲与税	88,122	91,864	0.8	84,866	88,341	0.8
利子割交付金	1,000	1,475	0.0	2,500	1,246	0.0
配当割交付金	10,000	25,593	0.2	10,000	17,827	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,000	31,575	0.3	10,000	19,578	0.1
法人事業税交付金	97,000	75,377	0.7	97,000	67,274	1.0
地方消費税交付金	500,000	545,544	5.0	470,000	509,437	4.8
ゴルフ場利用税交付金	50,000	55,729	0.5	50,000	55,257	0.5
自動車取得税交付金	0	0	0.0	715	1,230	0.0
環境性能割交付金	9,000	15,810	0.1	9,000	14,682	0.1
地方特例交付金	112,705	114,595	1.0	21,512	21,546	0.3
地方交付税	1,906,811	2,066,670	18.8	1,953,424	2,104,062	18.2
交通安全対策特別交付金	1,200	1,322	0.0	1,800	1,316	0.0
分担金及び負担金(※)	139,752	133,352	1.2	196,566	187,236	1.2
使用料及び手数料(※)	71,665	70,719	0.6	72,464	73,788	0.7
国庫支出金	1,948,910	1,679,214	15.3	1,761,847	1,520,581	16.1
県支出金	1,759,878	890,087	8.1	1,429,599	798,794	8.0
財産収入(※)	4,790	5,153	0.0	73,194	74,165	0.0
寄附金(※)	94,219	95,343	0.9	70,736	75,432	0.7
繰入金(※)	48,316	48,316	0.4	64,442	62,938	0.2
繰越金(※)	651,721	651,721	5.9	925,639	925,640	7.1
諸収入(※)	137,102	132,266	1.2	109,029	116,769	1.4
町債	474,400	240,000	2.18	409,287	251,187	3.3
合 計	11,924,062	11,000,646	100.0	11,477,090	10,741,277	100.0
(※) うち自主財源	4,955,036	5,165,791	47.0	5,165,540	5,268,919	46.6

自主財源と依存財源の構成状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
自 主 財 源	町 税	4,028,921	36.6	3,752,951	35.3	275,970	7.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	133,352	1.2	187,236	1.2	△ 53,884	△ 28.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	70,719	0.6	73,788	0.7	△ 3,069	△ 4.2
	財 産 収 入	5,153	0.0	74,165	0.0	△ 69,012	△ 93.1
	寄 附 金	95,343	0.9	75,432	0.7	19,911	26.4
	繰 入 金	48,316	0.4	62,938	0.2	△ 14,622	△ 23.2
	繰 越 金	651,721	5.9	925,640	7.1	△ 273,919	△ 29.6
	諸 収 入	132,266	1.2	116,769	1.4	15,497	13.3
依 存 財 源	小 計	5,165,791	47.0	5,268,919	46.6	△ 103,128	△ 2.0
	地 方 譲 与 税	91,864	0.8	88,341	0.8	3,523	4.0
	利 子 割 交 付 金	1,475	0.0	1,246	0.0	229	18.4
	配 当 割 交 付 金	25,593	0.2	17,827	0.2	7,766	43.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,575	0.3	19,578	0.1	11,997	61.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	75,377	0.7	67,274	1.0	8,103	12.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	545,544	5.0	509,437	4.8	36,107	7.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,729	0.5	55,257	0.5	472	0.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,230	0.0	△ 1,230	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,810	0.1	14,682	0.1	1,128	7.7
	地 方 特 例 交 付 金	114,595	1.0	21,546	0.3	93,049	431.9
	地 方 交 付 税	2,066,670	18.8	2,104,062	18.2	△ 37,392	△ 1.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,322	0.0	1,316	0.0	6	0.5
	国 庫 支 出 金	1,679,214	15.3	1,520,581	16.1	158,633	10.4
	県 支 出 金	890,087	8.1	798,794	8.0	91,293	11.4
	町 債	240,000	2.2	251,187	3.3	△ 11,187	△ 4.5
	小 計	5,834,855	53.0	5,472,358	53.4	362,497	6.6
	合 計	11,000,646	100.0	10,741,277	100.0	259,369	2.4

令和6年度一般会計歳出決算状況

(単位 : 千円)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	(B) / (A)
	(A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	(%)
議会費	95,232	94,407	0	825	△ 0.9
総務費	1,244,241	1,155,237	35,374	53,630	△ 7.2
民生費	4,166,455	4,010,952	34,151	121,352	△ 3.7
衛生費	719,360	676,974	5,687	36,699	△ 5.9
労働費	21,792	21,364	0	428	△ 2.0
農林水産業費	1,350,521	501,991	595,903	252,627	△ 62.8
商工費	309,260	261,463	30,000	17,797	△ 15.5
土木費	1,351,959	991,885	343,525	16,549	△ 26.6
消防費	358,549	350,821	0	7,728	△ 2.2
教育費	1,555,097	1,421,069	77,623	56,405	△ 8.6
災害復旧費	0	0	0	0	—
公債費	746,596	746,130	0	466	△ 0.1
予備費	5,000	0	0	5,000	皆減
合計	11,924,062	10,232,293	1,122,263	569,506	△ 14.2

性質別歳出決算状況（一般会計）前年度比較一覧

※令和6年度地方財政状況調査を基に作成した。

(単位 : 千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
(A)	(%)	(B)	(%)	(A) - (B)	(%)	
義務的経費	人件費	2,481,285	24.2	2,215,786	22.0	265,499 12.0
	扶助費	2,210,932	21.6	1,888,728	18.7	322,204 17.1
	公債費	746,130	7.3	758,522	7.5	△ 12,392 △ 1.6
	小計	5,438,347	53.1	4,863,036	48.2	575,311 11.8
投資的経費	普通建設事業	892,128	8.7	942,573	9.3	△ 50,445 △ 5.4
	補助事業費	639,590	6.2	638,745	6.3	845 0.1
	単独事業費	233,072	2.3	286,325	2.8	△ 53,253 △ 18.6
	県営事業負担金	19,466	0.2	17,503	0.2	1,963 11.2
	災害復旧費	0	0.0	0	0.1	0 —
	失業対策費	0	0.0	0	0.0	0 —
	小計	892,128	8.7	942,573	9.4	△ 50,445 △ 5.4
その他の経費	物件費	1,347,782	13.2	1,356,569	13.4	△ 8,787 △ 0.6
	維持補修費	76,120	0.7	83,424	0.8	△ 7,304 △ 8.8
	補助費等	1,556,936	15.2	1,733,918	17.2	△ 176,982 △ 10.2
	積立金	85,048	0.9	309,819	3.1	△ 224,771 △ 72.5
	投資及び出資金	44,798	0.4	11,900	0.1	32,898 276.5
	貸付金	600	0.0	1,480	0.0	△ 880 △ 59.5
	繰出金	790,534	7.7	786,837	7.8	3,697 0.5
	小計	3,901,818	38.1	4,283,947	42.4	△ 382,129 △ 8.9
合計		10,232,293	99.9	10,089,556	100.0	142,737 1.4

(2) 健全化判断比率および資金不足比率の概要

ア. 健全化判断比率および資金不足比率の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和6年度決算に基づく健全化判断比率4指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率)ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会に報告しました。日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

《実質赤字比率》

一般会計等を対象とした赤字の程度を、指標化しています。日野町は、実質赤字はありません。

《連結実質赤字比率》

町のすべての会計（西山財産区会計を除く）の赤字や黒字を合計しています。

これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。日野町では、連結実質赤字はありません。

《実質公債費比率》

一般会計等が負担する元利償還金（借入金）や準元利償還金（借入金に準じるもの）の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野町では、6.1%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

《将来負担比率》

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金（地方債）や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では16.3%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

《資金不足比率》

公営企業会計※における資金の不足額が、事業規模（通常見込まれる1年間の営業収入）に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計にも、資金不足はありません。

※公営企業会計（水道事業、下水道事業）

イ. 令和6年度決算に基づく健全化判断比率

（単位：%）

区分		日野町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	① 実質赤字比率	— (—)	14.25 (14.30)	20.0
	② 連結実質赤字比率	— (—)	19.25 (19.30)	30.0
	③ 実質公債費比率	6.1 (6.5)	25.0	35.0
	④ 将来負担比率	16.3 (22.8)	350.0	

※ 実質赤字比率および連結実質赤字比率は赤字額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和5年度決算に基づく数値を記載しています。

ウ. 令和6年度決算に基づく資金不足比率

（単位：%）

指標	特別会計の名称	日野町の比率	経営健全化基準
資金不足	水道事業会計	— (—)	20.0
	下水道事業会計	— (—)	20.0

※ いずれの公営企業においても資金不足額が生じていないため、「—」を記載しています。

※ () 内は令和5年度決算に基づく数値を記載しています。

令和6年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 : 千円)

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B) - (C)	繰上充用	(B) / (A) (%)	(C) / (A) (%)
国民健康保険特別会計	2,085,285	2,038,706	2,026,386	12,320	0	97.8	97.2
介護保険特別会計	2,335,076	2,257,317	2,123,301	134,016	0	96.7	90.9
後期高齢者医療特別会計	342,211	341,216	334,956	6,260	0	99.7	97.9
西山財産区	2,269	2,587	1,907	680	0	114.0	84.0
合計	4,764,841	4,639,826	4,486,550	153,276	0	97.4	94.2

令和6年度町税の収納状況及び住民の負担状況

(単位: 千円、%)

税目	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(A)-(B)-(C)	予算に対する収入率	調定に対する収入率	1世帯あたり	1人あたり
町民税	1,477,550	1,690,884	1,654,723	2,242	33,919	112.0	97.9	187	80
固定資産税	2,095,071	2,163,727	2,129,539	1,483	32,705	101.6	98.4	240	103
軽自動車税	96,850	103,871	101,125	223	2,523	104.4	97.4	11	5
町たばこ税	138,000	143,534	143,534	0	0	104.0	100.0	16	7
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-	-	0	0
計	3,807,471	4,102,016	4,028,921	3,948	69,147	105.8	98.2	454	195
国民健康保険税	354,345	414,552	359,943	6,190	48,419	101.6	86.8	148	98

※令和7年3月31日現在の人口(20,611人)、世帯数(8,867世帯)

※令和7年3月31日現在の国保被保険者数(3,687人)、国保世帯数(2,429世帯)

令和6年度地方債現在高の状況

(単位 : 千円、 %)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	令和6年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
1. 普通債	3,430,082	240,000	304,872	3,365,210	46.3	
(1) 総務	207,118	20,700	51,634	176,184	2.5	一般補助施設整備等事業債 一般事業債
(2) 民生	20,658	0	2,951	17,707	0.2	
(3) 衛生	186,536	22,300	7,609	201,227	2.8	上水道一般会計出資債
(4) 労働	0	0	0	0	0.0	
(5) 農林水産業	132,206	2,100	22,786	111,520	1.5	一般補助施設整備等事業債
(6) 商工	0	0	0	0	0.0	
(7) 土木	1,298,059	193,100	64,387	1,426,772	19.6	緊急自然災害防止対策事業債 公共事業等債 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
(8) 消防	242,938	1,800	36,052	208,686	2.9	緊急防災・減災事業債
(9) 教育	1,341,472	0	119,243	1,222,229	16.8	
(10) 公営住宅	1,095	0	210	885	0.0	
2. 災害復旧債	10,073	0	3,007	7,066	0.1	
(1) 土木	6,573	0	2,572	4,001	0.1	
(2) 農林水産	600	0	75	525	0.0	
(3) 公共施設等	2,900	0	360	2,540	0.0	
3. その他	4,299,367	0	404,143	3,895,224	53.6	
(1) 住民税等減税 補填債	12,253	0	6,000	6,253	0.1	
(2) 減収補填債	28,159	0	1,648	26,511	0.4	
(2) 臨時財政対策 債	4,258,955	0	396,495	3,862,460	53.1	
合計	7,739,522	240,000	712,022	7,267,500	100.0	

(内前年度繰越分 141,500千円)

区分	令和5年度 末現在高	令和6年度中増減額		令和6年度 末現在高 (A)	(A) の 構成比 (%)	令和6年度起債内容
		年度中起債 借入額	年度中元金 償還額			
4. 公共下水道事 業債	4,858,937	300,600	452,950	4,706,587	79.3	
(1) 公共下水道	2,402,018	173,500	234,960	2,340,558	39.4	公共下水道事業
(2) 特定環境保 全公共下水道	1,881,847	87,800	161,973	1,807,674	30.5	特定環境保全公共下水道事業
(3) 流域下水道	575,072	39,300	56,017	558,355	9.4	流域下水道事業
5. 農業集落排水 事業債	534,434	25,400	70,894	488,940	8.8	農業集落排水事業
6. 水道事業債	670,705	55,000	47,493	678,212	10.9	水道事業
7. 財政安定化基 金貸付金	0	0	0	0	0.0	
8. 簡易水道事業 債	68,341	0	6,861	61,480	1.0	
合計	6,132,417	381,000	578,198	5,935,219	100.0	

2. 令和7年度上半期の財政運営の状況

(1) 令和7年度予算の補正状況（一般会計）

令和7年度予算については、3月当初補正で924万円、6月補正予算で8,986万円、7月補正予算で1,099万円、9月補正予算で5,106万円をそれぞれ増額補正しました。

【補正予算の主なもの】

3月補正予算

【歳入】○繰入金（財政調整基金繰入金）	924千円
【歳出】○議員人件費	924千円

6月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 他）	89,095千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金）	763千円
【歳出】○ 物価高支援給付金事業（不足額給付）	88,332千円
○ 障害者総合支援事業	1,526千円

7月補正予算

【歳入】○ 国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）	9,015千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金）	1,974千円
【歳出】○ 議会運営事業	1,589千円
○ 農業振興事務事業	4,900千円
○ 地域経済緊急支援事業	2,500千円
○ 学校給食事業	2,000千円

9月補正予算

【歳入】○ 地方交付税（普通地方交付税）	60,204千円
○ 分担金及び負担金（消防施設整備事業分担金 他）	1,723千円
○ 国庫支出金（道路メンテナンス事業費補助金 他）	△18,802千円
○ 県支出金（滋賀県防犯カメラ設置促進事業交付金 他）	5,757千円
○ 寄附金（小学校教育振興寄附金）	399千円
○ 繰入金（財政調整基金繰入金 他）	△402,570千円
○ 繰越金	414,447千円
○ 町債（緊急防災・減災事業債 他）	△10,100千円
【歳出】○ 庁舎等施設管理事業	1,907千円
○ 交通安全施設対策事業	3,500千円
○ 認定こども園整備事業	36,000千円

○ 有害鳥獣駆除事業	8,045 千円
○ 道路維持補修事業	12,700 千円
○ 道路メンテナンス補助事業	△29,800 千円
○ 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	15,195 千円
○ 土木工事等補助事業	2,500 千円
○ 消防施設整備事業	4,620 千円
○ 中学校管理運営事業	1,407 千円

(2) 令和7年度予算の補正状況（特別会計）

企業会計以外の特別会計に係る補正予算については、令和7年度9月補正予算で88,546千円の増額補正をしています。

9月補正予算

○ 国民健康保険特別会計	24,013 千円
○ 介護保険特別会計	63,213 千円
○ 後期高齢者医療特別会計	1,320 千円

(3) 予算執行の状況

令和7年度の上半期（4月1日から9月30日）における収入および支出の状況は、一般会計では予算現額に対する収入割合が45.9%、支出割合が36.6%となっています。特別会計全体では、収入割合が39.5%、支出割合が38.6%となっています。

令和7年度歳入歳出予算補正状況（一般会計）

歳 入

(単位 : 千円、%)

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
						予算現額	構成比
町 税	3,797,282					3,797,282	35.1
地 方 譲 与 税	90,122					90,122	0.8
利 子 割 交 付 金	1,000					1,000	0.0
配 当 割 交 付 金	15,000					15,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,000					12,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	67,000					67,000	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	515,000					515,000	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,000					55,000	0.5
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000					12,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	17,000					17,000	0.2
地 方 交 付 税	1,790,000			60,204	1,850,204	17.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,200					1,200	0.0
分 担 金 お よ び 負 担 金	148,319			1,723	150,042	1.4	
使 用 料 お よ び 手 数 料	72,249					72,249	0.7
国 庫 支 出 金	1,382,692		89,095	9,015	△ 18,802	1,462,000	13.5
県 支 出 金	1,071,321				5,757	1,077,078	10.0
財 産 収 入	8,039					8,039	0.1
寄 付 金	100,000				399	100,399	0.9
繰 入 金	777,808	9,235	763	1,974	△ 402,570	387,210	3.6
繰 越 金	300,000				414,447	714,447	6.6
諸 収 入	190,368					190,368	1.8
地 方 債	226,600				△ 10,100	216,500	2.0
歳 入 合 計	10,650,000	9,235	89,858	10,989	51,058	10,811,140	100.0

歳 出 (目的別)

(単位 : 千円、%)

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
						予算現額	構成比
議 会 費	97,941	9,235		1,589		108,765	1.0
総 務 費	1,303,932				5,935	1,309,867	12.1
民 生 費	4,088,299		89,858		36,981	4,215,138	39.0
衛 生 費	724,419					724,419	6.7
労 働 費	22,621					22,621	0.2
農 林 水 産 業 費	554,982			4,900	8,045	567,927	5.3
商 工 費	248,791			2,500	2,978	254,269	2.4
土 木 費	961,255				△ 10,171	951,084	8.8
消 防 費	370,403				4,620	375,023	3.5
教 育 費	1,510,234			2,000	2,670	1,514,904	14.0
災 害 復 旧 費	0					0	0.0
公 債 費	762,123					762,123	7.0
予 備 費	5,000					5,000	0.0
歳 出 合 計	10,650,000	9,235	89,858	10,989	51,058	10,811,140	100.0

歳 出 (性質別)

(単位 : 千円、%)

款	当初予算額	3月補正予算額	6月補正予算額	7月補正予算額	9月補正予算額	合 計	
						予算現額	構成比
人 件 費	2,709,167	9,235	560			2,718,962	25.1
物 件 費	1,704,861		5,798	3,589	53,801	1,768,049	16.4
維 持 補 修 費	60,982				15,251	76,233	0.7
扶 助 費	2,096,086		83,500			2,179,586	20.2
補 助 費 等	1,795,990			7,400	596	1,803,986	16.7
普 通 建 設 事 業 費	776,635				△ 18,986	757,649	7.0
補 助 事 業 費	513,714				△ 36,744	476,970	4.4
单 独 事 業 費	257,491				17,758	275,249	2.5
県 営 事 業 負 担 金	5,430					5,430	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	0					0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0					0	0.0
公 債 費	762,123					762,123	7.0
積 立 金	104,484					104,484	1.0
投 資 お よ び 出 資 金	44,294					44,294	0.4
貸 付 金	840					840	0.0
繰 出 金	589,538				396	589,934	5.5
予 備 費	5,000					5,000	0.0
歳 出 合 計	10,650,000	9,235	89,858	10,989	51,058	10,811,140	100.0

令和7年度歳入歳出予算補正状況 (特別会計)

(単位 : 千円)

特 別 会 計 別	当初予算額	9月補正予算額	予算現額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,067,000	24,013	2,091,013
介 護 保 険 特 別 会 計	2,241,890	63,213	2,305,103
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	344,800	1,320	346,120
西 山 財 産 区 会 計	2,321		2,321
合 計	4,656,011	88,546	4,744,557

一般会計予算執行状況（令和7年9月30日現在）

歳 入

(単位：千円、%)

款	予算現額			調定額	収入済額	予算現額に 対する増減	(B) / (A)
	予算額	繰越事業費	計				
(A)	(B)	(B) - (A)	(%)				
町 税	3,797,282		3,797,282	3,805,101	2,338,165	△ 1,459,117	61.6
地 方 譲 与 税	90,122		90,122	28,178	28,178	△ 61,944	31.3
利 子 割 交 付 金	1,000		1,000	1,613	1,613	613	161.3
配 当 割 交 付 金	15,000		15,000	4,211	4,211	△ 10,789	28.1
株式等譲渡所得割交付金	12,000		12,000	0	0	△ 12,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	67,000		67,000	35,041	35,041	△ 31,959	52.3
地 方 消 費 税 交 付 金	515,000		515,000	341,100	341,100	△ 173,900	66.2
ゴルフ場利用税交付金	55,000		55,000	20,133	20,133	△ 34,867	36.6
環 境 性 能 割 交 付 金	12,000		12,000	4,187	4,187	△ 7,813	34.9
地 方 特 例 交 付 金	17,000		17,000	17,541	17,541	541	103.2
地 方 交 付 税	1,850,204		1,850,204	1,281,284	1,281,284	△ 568,920	69.3
交通安全対策特別交付金	1,200		1,200	726	726	△ 474	60.5
分 担 金 お よ び 負 担 金	150,042	2,614	152,656	60,627	47,824	△ 104,832	31.3
使 用 料 お よ び 手 数 料	72,249		72,249	43,312	25,903	△ 46,346	35.9
国 庫 支 出 金	1,462,000	260,222	1,722,222	739,292	392,665	△ 1,329,557	22.8
県 支 出 金	1,077,078	591,022	1,668,100	589,136	129,952	△ 1,538,148	7.8
財 産 収 入	8,039		8,039	2,006	933	△ 7,106	11.6
寄 付 金	100,399		100,399	25,379	25,379	△ 75,020	25.3
繰 入 金	387,210		387,210	0	0	△ 387,210	0.0
繰 越 金	714,447	53,905	768,352	768,352	768,352	0	100.0
諸 収 入	190,368		190,368	28,571	16,973	△ 173,395	8.9
地 方 債	216,500	214,500	431,000	0	0	△ 431,000	0.0
歳 入 合 計	10,811,140	1,122,263	11,933,403	7,795,790	5,480,160	△ 6,453,243	45.9

歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	予算現額				支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予算額	前年度 繰越事業費	予備費	計 (A)			
議会費	108,765		0	108,765	55,957	52,808	51.4
総務費	1,309,867	35,374	0	1,345,241	490,482	854,759	36.5
民生費	4,215,138	34,151	0	4,249,289	1,678,302	2,570,987	39.5
衛生費	724,419	5,687	0	730,106	311,874	418,232	42.7
労働費	22,621		0	22,621	15,195	7,426	67.2
農林水産業費	567,927	595,903	0	1,163,830	188,383	975,447	16.2
商工費	254,269	30,000	0	284,269	71,429	212,840	25.1
土木費	951,084	343,525	0	1,294,609	324,264	970,345	25.0
消防費	375,023		0	375,023	165,733	209,290	44.2
教育費	1,514,904	77,623	0	1,592,527	684,102	908,425	43.0
災害復旧費	0		0	0	0	0	0.0
公債費	762,123		0	762,123	377,779	384,344	49.6
予備費	5,000		0	5,000	0	5,000	0.0
歳出合計	10,811,140	1,122,263	0	11,933,403	4,363,500	7,569,903	36.6

特別会計予算執行状況（令和7年9月30日現在）

（単位：千円、%）

会計別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	支出率 (C)/(A) (%)
国民健康保険特別会計	2,091,013	740,748	822,061	△ 81,313	35.4	39.3
介護保険特別会計	2,305,103	1,003,915	844,444	159,471	43.6	36.6
後期高齢者医療特別会計	346,120	125,828	164,309	△ 38,481	36.4	47.5
西山財産区会計	2,321	1,588	10	1,578	68.4	0.4
計	4,744,557	1,872,079	1,830,824	41,255	39.5	38.6

3. 財産および一時借入金の状況

(1) 財産

一般会計

令和7年4月1日現在

種類	単位	行政財産	普通財産	計
土地	m ²	748,602.84	964,682.29	1,713,285.13
建物	m ²	89,593.85	2,884.42	92,478.27
土地のうち山林	m ²	47,653.00	618,655.00	666,308.00
土地のうち原野	m ²	-	-	-
無体財産権	件			1
出資による権利	千円			44,157

西山財産区会計

令和7年4月1日現在

種類	単位	公有財産	計
土地	m ²	2,247.28	2,247.28
建物	m ²	299.89	299.89

(2) 一時借入金

(単位：千円)

会 計 名	令和7年度 借入限度額	令和7年9月30日 現在の借入額計
一 般 会 計	800,000	-
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	-	-
介 護 保 険 特 別 会 計	50,000	-
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	-	-
西 山 財 産 区 会 計	-	-

(3) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,214,310	140	1,214,450
減 債 基 金	473,562	10	473,572
教 育 施 設 整 備 資 金 積 立 基 金	576,802	261	577,063
ま ち づ く り 応 援 基 金	84,700	28,970	113,670
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	2,000	0	2,000
文 化 財 保 護 基 金	7,746	1	7,747
町 営 住 宅 建 設 整 備 基 金	310,943	141	311,084
農 村 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	10,201	1	10,202
森 林 環 境 讓 与 税 基 金	8,108	7,021	15,129
情 報 シ ス テ ム 整 備 基 金	185,528	84	185,612
子 育 て 未 来 基 金	227,249	103	227,352
土 地 開 発 基 金	347,631	0	347,631
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	193,840	△ 45,108	148,732
介 護 給 付 費 準 備 基 金	329,593	45,000	374,593
西 山 財 産 区 基 金	58,827	9	58,836